

第四の発達障害 — 一定着できない境界知能者 —

○梅永 雄二（早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授）

1 境界知能者とは

境界知能とは、知能検査によるIQ値が概ね70～84の範囲とされており、英語ではBIF（Borderline Intellectual Functioning）と記される。つまり、IQは平均以下だが知的障害と診断される水準以上であるため、特別支援教育の対象となっておらず、通常の中小高等学校で教育を受けており、35人クラス編成では5人ほど存在することになる。

知的障害ではないものの、定型発達児に比べ知的レベルが低いため、学校時代は学習が困難であるだけでなく、行動面や対人関係等で様々な問題を生じている。しかしながら、なぜ自分に課題があるのか理解できていない。

境界知能者児は、学校生活では学習面・行動面で課題を残しながらも通常の高校、場合によっては大学を卒業する者も存在するが、成人してからは就労がうまくいかず、就職しても定着できず離職することが多い（Wieland・Zitman, 2016）。

2 境界知能者の就労上の課題

Peltopuroら（2022）は、境界知能者の就労上の課題として表1に示されるような内容を報告している。

表1 境界知能者の就労上の課題

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 仕事に集中することが困難である・ 複雑な指示に従うことが難しい・ 複数の仕事を行うことができない・ 主体的に判断することが難しい・ 話すことや書くことに遅れがある・ 記憶力に限界がある・ 行動と結果を結びつけることができない |
|--|

表1から、知的障害者や発達障害者の課題と共通する面も多いことがわかる。

3 境界知能とメンタルヘルス

境界知能者は精神科病院に入院する頻度が、同世代の3.4倍高いことが報告されている（Wieland・Zitman, 2016）。

若年成人ではそのリスクはさらに高く、同世代の4.5倍となっている。このようなメンタルヘルスの問題が生じる背景には、学校教育期における負の経験が積み重なり、問題を生じている可能性がある。負の経験を累積することにより、最終的に精神的健康問題につながることは容易に理

解できる。境界知能者は、定型発達者に比べ、認知機能が低いということだけでこの問題が説明できるわけではない。なぜなら、知的障害者のIQ測定値は境界知能群のよりも低いものの知的障害者としての教育や支援を受けられることにより精神的健康問題がそれほど報告されていないからである（Wieland・Zitman, 2016）。

4 境界知能者に対する認識不足

境界知能者は、障害者として診断されず、障害者手帳も取得できないため、様々な公的サービスを受ける資格がない。その結果、就労の側面では、不安定就労や失業などの生活を送ることが余儀なくされている（Peltopuro・Ahonen・Kaartinen, 2014）。

境界知能者は、社会から認識されておらず、そのため様々な支援が不足しており、知的障害者よりも社会生活を営むことが困難である可能性がある。

欧米の研究では、薬物誤用や人格障害など、ほとんどすべての精神疾患の発症リスクが、小児期だけでなく成人期においても高く、就労できない場合は犯罪に手を染めることも報告されている（Wieland・Zitman, 2016）。

以上から推測されるように、境界知能者の課題は、認知（知的）能力の低さから生じる教育段階における学業成績の問題だけではなく、対人関係、就労、精神衛生においても、定型発達者だけではなく、知的障害者よりも苦労しているのである。

重度の精神的健康問題は不安定就労につながるため、境界知能児者には、幼児期の段階から生涯のあらゆる段階で認識される必要がある。とりわけ就労においては、キャリア教育を行う教師、就労支援者、そして企業における同僚上司らに対する理解啓発のためのガイドラインが必要である（Wieland・Zitman, 2016）。

5 支援方略

小児期においては、境界知能の早期発見が、療育や教育等の早期支援を開始するために重要であると考えられる。境界知能児の保護者は、子どもが境界知能であるということの認識がないため、子育てがうまくいかない危険性がある。その結果、虐待のような否定的な子育てを行っている可能性がある。一方で、子どもが境界知能であるということを知り、保護者が早期に認識できれば、肯定的な子育てを増加させ

る可能性が出てくる。よって、早期発見（診断）とその後のキャリア教育において家族への啓発が重要である。

(1) 保護者への支援

子どもの認知能力の弱さについて保護者への認識を高めることは、より保護者が理解ある親になることへの可能性が出てくる。そして、小児期早期に境界知能児に、時間管理や金銭管理、身だしなみ、移動能力などのライフスキルの獲得を促進することにより、成人期に達した境界知能者の社会参加、職業的自立にきわめて役に立つものとなる。

さらに、成人期に達した後でも就労支援機関における障害者職業カウンセラーやジョブコーチ等就労支援担当者により就労のためのソフトスキル指導につなげていくことができる。

(2) 将来を見据えた特別支援教育

教育の側面においては、境界知能児には学齢期に特別教育を行い、学習困難への対応を支援すべきである。複数の教科で学習困難があると思われる場合には、少なくとも特別支援教育の教師が関与して、学習の指導を行うべきである。コンピュータを用いた学習などは、言語性短期記憶、視覚的短期記憶、算数技能、物語を記憶することにプラスの効果がある。このように、将来の就労につながる特定の技能に対する教育は成人期の境界知能者にはきわめて有益となる。

(3) 境界知能の啓発

社会は、境界知能児者に対してもっと認識を深めていく必要がある。教育や就労支援は境界知能者本人だけではなく、周囲の人々（保護者、教師、就労支援者、企業など）に提供されるべきである。

境界知能者は、医療機関によってADHD(注意欠如・多動症)やSLD(限局性学習症)、ASD(自閉スペクトラム症)と診断されることがある。その理由は、学習の困難性や不注意な点、また対人関係の困難性など重複している症状があるからである。しかし、たとえ発達障害の診断を受けたとしても、境界知能が生活のさまざまな分野に及ぼす影響を十分に把握されているわけではない。

6 まとめ

境界知能群は、社会的なレベルでの常識の理解や認識の欠如、本人自身何が自分の問題となっているのかわかっていないこと、わかかっていても恥ずかしさやレッテルを貼られたくないという願望から、意図的に隠していることが多いことなどがある。

その結果、定型発達者に比べ精神疾患を生じる可能性が高く、抑うつ症状から引き起こされる幻覚症状を示す者も数多く見られる。その理由は、幼児期からの負のライフイベントの累積であると考えられる。

ライフイベントとは、児童青年期におけるいじめ、性的虐待、身体的虐待、心理的虐待などが含まれる。境界知能という認知的レベルが知的障害よりも高いので問題は少ないのではないかとといった社会一般の解釈が誤解を生じ、その結果、保護者や教師、就労支援者、ひいては企業の誤った認識につながっている。

境界知能者は、就労上の支援が必要であるにもかかわらず、一般社会では認識されないことが非常に多い。

職業リハビリテーションは、障害者だから就労支援が必要なのではなく、就労で困難性を生じている人たちに対する支援なのではなかろうか。

境界知能者は、医療によって診断されることはないため、障害者手帳の取得が困難である。その結果障害者としての支援を受けることができない。

境界知能者に対しては、就労上様々な支援が必要であるということを支援者、企業等で認識すべきである。

そういった意味では、境界知能者は「第四の発達障害者」と考えて支援されるべき対象者なのである。

【参考文献】

- 1) Peltopuro, M. 『Borderline Intellectual Functioning – Exploring the Invisible』, Jyväskylä: University of Jyväskylä, (2022), JYU Dissertations
- 2) Peltopuro, M., Ahonen, T., Kaartinen, J., Seppä-la, H. and Na`rhi, V. 『Borderline Intellectual Functioning: A Systematic Literature Review』, INTELLECTUAL AND DEVELOPMENTAL DISABILITIES, (2014), 52, 6, 419–443
- 3) Wieland, J., Zitman, F.G. 『It is time to bring borderline intellectual functioning back into the main fold of classification systems』, BJPsych Bulletin (2016), 40, 204–206

【連絡先】

梅永 雄二
早稲田大学 教育・総合科学学術院
e-mail : umenaga@waseda.jp